

令和5年度

監 査 報 告 書

山梨市監査委員

# 目 次

## 【定期監査】

1	監査の概要	1
(1)	監査の種類	1
(2)	監査の対象	1
(3)	監査の範囲	1
(4)	監査の期間	1
(5)	監査の方法	1
2	監査の結果	1
(1)	一般会計	2
(2)	国民健康保険特別会計	13
(3)	後期高齢者医療特別会計	14
(4)	交通・火災災害共済事業特別会計	15
(5)	浄化槽事業特別会計	16
(6)	介護保険特別会計	17
(7)	活性化事業特別会計	18
(8)	居宅介護予防支援事業特別会計	19
(9)	水道事業会計	20
(10)	簡易水道事業会計	22
(11)	病院事業会計	24
(12)	下水道事業会計	26

## 【財政援助団体等に関する監査】

### <財政援助団体>

1	監査の概要	28
(1)	監査の種類	28
(2)	監査の対象	28
(3)	監査の範囲	28
(4)	監査の着眼点	28
(5)	監査対象団体の概要	28
2	監査の結果	29

<出資団体>

1	監査の概要	30
(1)	監査の種類	30
(2)	監査の対象	30
(3)	監査の範囲	30
(4)	監査の着眼点	30
(5)	監査対象団体の概要	30
2	監査の結果	32

<指定管理者>

1	監査の概要	33
(1)	監査の種類	33
(2)	監査の対象	33
(3)	監査の範囲	33
(4)	監査の着眼点	33
(5)	監査対象団体の概要	33
2	監査の結果	36

- ⑩ 1. 本書において文中及び表中に表示する比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入とした。従って、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
2. 収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合。執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合のことである。

梨 監 査 第 2 - 1 号  
令 和 6 年 2 月 1 6 日

山 梨 市 長      高 木 晴 雄 様  
山梨市議会議長    土 屋 裕 紀 様

山梨市監査委員    古 谷  
山梨市監査委員    星 野



令和5年度定期監査及び財政援助団体等監査の結果について（提出）

地方自治法第199条第1項、第4項及び第7項の規定に基づく定期監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果に関する報告を次のとおり提出します。

## 【定期監査】

### 1 監査の概要

#### (1) 監査の種類

地方自治法第199条第4項に基づく監査

#### (2) 監査の対象

実施日	課名及び施設名など
令和5年11月17日	総合政策課 秘書課 財政課 総務課 管財課 牧丘支所
// 11月20日	健康増進課 地域資源開発課 税務課 市民課 介護保険課 三富支所
// 11月21日	子育て支援課 防災危機管理課 福祉課 農林課 工事監査（農林課）
// 11月24日	学校教育課 環境課 商工労政課 観光課 会計課
// 11月28日	生涯学習課 建設課 都市計画課 上下水道課 議会事務局
令和6年1月19日	日下部小学校 日下部公民館 山梨北中学校
// 1月23日	西保公民館
// 1月24日	中牧公民館 窪平保育園
// 1月26日	八幡保育園
// 1月31日	日川小学校

#### (3) 監査の範囲

令和5年4月1日から令和5年9月30日までに執行された財務事務及び事務事業に関する事項について実施した。

#### (4) 監査の期間

令和5年11月17日から令和6年1月31日

#### (5) 監査の方法

監査を実施するにあたり、通常行われている監査手続きに則り、それぞれの事務事業が関係法令などにに基づき、適正かつ効率的に執行されているか確認を行った。例月出納検査での証拠書類の検査に加え、関係諸帳簿との照合、合わせて関係職員からの聞き取りを行った。また、事務事業の成果、事務処理手続きが適切に行われているかについても監査を実施した。

### 2 監査の結果

各監査対象（各課等）が所管する事務事業について、財務関係事務、事業の執行が適正かつ効率的に行われているかを中心に監査を行なった。結果は、関係法令に準拠して執行されており、検討・改善が必要な事案については、それぞれ進められており、適正であるものと認められた。

令和5年度は、第2次山梨市まちづくり総合計画期間が7年目を迎える中、5月よりコロナ感染症が5類へと移行になり、徐々に平時の活動を取り戻しつつあるが、歳入歳出面においては、物価高・原油価格高騰の影響により、想定し難い状況も発生しており、これまで以上に難しい舵取りが求められている。また、デジタル化の波も急速に進んでおり、より一層市民目線に即し、誰一人取り残されず、実効性のある施策展開も求められているところにある。

急激に変化している社会変容の中、県内においても、財政非常事態宣言を出された自治体も出ていることから、本市財政状況の推移等についても全職員が共通認識を持ち、今般の社会変容を本市発展の機会と捉えられ、積極的かつ創意工夫された施策展開へと期待するものである。

なお、軽微な指摘事項に対しては、監査時に口頭で指示したところであるが、後述した「検討・要望事項など」は積極的に対応するよう努められたい。

## (1) 一般会計

### ◆歳入

令和5年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率
1 市税	3,852,096,000	4,129,967,812	2,381,204,029	61.8
2 地方譲与税	142,528,000	49,769,000	49,769,000	34.9
3 利子割交付金	450,000	577,000	577,000	128.2
4 配当割交付金	22,000,000	4,960,000	4,960,000	22.5
5 株式等譲渡所得割交付金	16,000,000	0	0	0.0
6 法人事業税交付金	57,000,000	34,040,000	34,040,000	59.7
7 地方消費税交付金	805,000,000	457,759,000	457,759,000	56.9
8 環境性能割交付金	14,000,000	3,688,000	3,688,000	26.3
9 地方特例交付金	27,000,000	31,749,000	31,749,000	117.6
10 地方交付税	5,500,000,000	4,084,739,000	4,084,739,000	74.3
11 交通安全対策特別交付金	2,600,000	1,347,000	1,347,000	51.8
12 分担金及び負担金	160,501,000	84,151,869	76,408,156	47.6
13 使用料及び手数料	263,050,000	209,049,767	122,592,929	46.6
14 国庫支出金	2,840,792,314	791,532,849	790,004,849	27.8
15 県支出金	1,259,283,000	163,281,217	162,436,217	12.9
16 財産収入	23,284,000	6,707,131	6,499,138	27.9
17 寄附金	3,007,601,000	2,037,794,441	1,992,908,941	66.3
18 繰入金	4,649,023,000	0	0	0.0
19 繰越金	308,572,141	2,048,225,510	2,048,225,510	663.8
20 諸収入	293,885,000	48,588,308	33,664,193	11.5
21 市債	925,200,000	0	0	0.0
歳 入 合 計	24,169,865,455	14,187,926,904	12,282,571,962	50.8

※繰越明許を含む

第1款市税の税目別の内訳は、市民税729,209,544円、固定資産税1,252,068,242円、軽自動車税157,486,070円、市たばこ税92,868,922円、入湯税8,458,600円、都市計画税141,112,651円である。

### 監査の結果

歳入に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

### 検討・要望事項など

自主財源である市税については、新築家屋や軽自動車販売台数の増加に伴い固定資産税・都市計画税・軽自動車税で増加が見られたが、昨年度の9月末現在と比べ全体の収入額で9,366,712円の減少、収入率は57.66%と0.33ポイントのマイナスとなっている。

感染症拡大から原油高・物価高騰となり、財源の確保が厳しくなると思われる中、収納率向上に向けた取り組みとともに、公平性の確保のためにも、市税だけでなく分担金及び負担金、使用料及び手数料等においても各担当課における債権管理に努め、その取組の徹底を推進されたい。

9月末時点のふるさと納税寄附金としては、昨年度を上回る18億1,000万円余となり、自主財源の確保と市内産業の活性化に今年度も寄与されている。しかしながらこの状況がいつまで続くかは不透明でもあることから、安定的な自主財源の確保や新たな課税客体を生み出すための施策展開が図られるよう、早急な対応へ期待するところである。

◆基金

令和5年9月30日現在の基金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

基金名	金額	備考
財政調整基金	2,768,620,631	
市債管理基金	954,357,068	
地域福祉基金	452,564,000	
土地開発基金	726,167,216	
福祉基金	1,000,000	
国保財政調整基金	594,380,000	
交通・火災災害共済見舞支払準備基金	84,273,921	
介護保険給付費支払準備基金	238,608,093	
山梨市教育ゆめ基金	4,033,090	
中山間農村地域活性化基金	15,546,318	
若者定住促進支援基金	27,072,007	
地域振興基金	1,157,000,000	
太陽光発電施設等整備基金	27,664,774	
山梨市ふるさと輝き基金	3,399,838,930	
山梨市子ども笑顔づくり基金	2,776,736	
山梨市森林環境譲与税基金	41,695,282	
公共施設整備基金	0	
合計	10,495,598,066	

◆預託金・貸付金

令和5年9月30日現在の預託金及び貸付金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

預託金・貸付金名	金額	備考
勤労者福利厚生資金預託金	2,188,043	
商工振興資金預託金	38,348,100	
合計	40,536,143	

## ◆歳出

令和5年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 議会費	170,880,000	85,796,907	50.2
2 総務費	3,948,544,000	1,665,073,608	42.2
3 民生費	6,148,553,000	2,398,468,534	39.0
4 衛生費	1,710,830,000	660,406,851	38.6
5 労働費	48,642,000	34,167,885	70.2
6 農林水産業費	876,744,000	124,477,480	14.2
7 商工費	620,614,000	261,456,382	42.1
8 土木費	2,235,307,455	942,295,516	42.2
9 消防費	964,774,000	484,189,196	50.2
10 教育費	1,616,164,000	646,856,852	40.0
11 災害復旧費	30,905,000	0	0.0
12 公債費	2,443,338,000	625,104,308	25.6
13 諸支出金	3,187,772,000	36,220	0.1
14 予備費	166,798,000	0	0.0
歳出合計	24,169,865,455	7,928,329,739	32.8

※繰越明許を含む

### 第1款 議会費

予算現額170,880,000円に対し支出済額は85,796,907円で、執行率は50.2%である。  
支出済額の主なものは、議員報酬、給与、職員手当である。

#### 監査の結果

議会事務局における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

#### 検討・要望事項など

「議会だより」により市民が議会に注目し、市政に興味をいやくよう、広報活動と情報発信に引き続き取り組まれない。またCATVによる議会放送を活用したりリモート議会など、デジタル化やペーパーレス化などへの対応を行い、スムーズな議会運営に努められたい。

### 第2款 総務費

予算現額3,948,544,000円に対し支出済額は1,665,073,608円で、執行率は42.2%である。  
支出済額の主なものは、職員給与費（一般管理費）435,578,776円、庁舎等維持管理経費22,711,010円、ふるさと納税事業経費760,269,560円、庁内情報化推進事業経費64,790,768円、市民バス運行経費39,636,820円などである。

#### 監査の結果

総合政策課、総務課、財政課、秘書課、管財課、防災危機管理課、地域資源開発課、税務課、市民課、会計課、牧丘支所、三富支所における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

#### 検討・要望事項など

普通交付税での合併優遇措置が終了し厳しい財政状況が続く中、地方創生臨時交付金や価格高騰重点支援地方交付金、ふるさと納税や前年度繰越金の増額により、ここ数年の予算総額は増大している。今後においては、コロナ感染症の5類移行に伴い交付金の減少が見込まれるが、アザレアタウン整備や市民総合体育館改修など大規模事業が控えている。各種事業執行へは、より厳格さが求められており、迅速かつ効率的な事業執行へ努められたい。



現在、デジタル化の流れも急速に加速しており、令和5年度においては、「行かなくてもいい市役所」実現のための「リモート窓口実証事業」、キャッシュレス決済ポイント還元事業などの取組も進められている。事業実施においては、関係課間の情報共有を図るとともに、市民に対し、その事業概要が明確に浸透するよう、より丁寧な説明や周知へ努められたい。

全国的にも空き家対策は課題となっており、本市においては第2期対策計画の策定が進められている。空き家を活用した移住定住、人口減少対策へと繋がる可能性もあることから、関係課を中心に、本市の将来を見据えた事業展開を望むものである。

地域公共交通に関し、デマンド型交通の導入及び実証運行が予定されており、人口減少や過疎化対策、運転手不足解消へも期待される。多くの関係機関と共通認識を持ち、近隣市で実施される同様の実証運行結果の分析も行いながら、適切な事業実施へ努められたい。

#### ◆職員

令和5年9月30日現在の課別の職員配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

課名	事務職員	技術職員	業務員	計	男	女	計	会計年度任用職員	
									合計
総合政策課	10	1		11	9	2	11	1	12
総務課	25	4		29	16	13	29	2	31
財政課	7			7	7		7	1	8
秘書課	5	1		6	4	2	6	1	7
管財課	8	3	2	13	11	2	13	3	16
防災危機管理課	5			5	5		5	1	6
地域資源開発課	11			11	8	3	11	3	14
税務課	16			16	9	7	16	3	19
市民課	14			14	7	7	14	7	21
福祉課	14	5	1	20	14	6	20	5	25
子育て支援課	9	3		12	4	8	12	7	19
(保育所)		21	2	23		23	23	60	83
健康増進課	6	14		20	7	13	20	7	27
介護保険課	11	11		22	9	13	22	7	29
環境課	7		2	9	8	1	9		9
商工労政課	6			6	3	3	6	1	7
観光課	9	1	1	11	10	1	11	17	28
農林課	9	5		14	12	2	14	2	16
建設課	5	6	1	12	12		12	4	16
都市計画課	7	4		11	10	1	11	1	12
上下水道課	10	10		20	19	1	20	2	22
会計課	4			4	1	3	4	1	5
議会事務局	4			4	3	1	4		4
学校教育課	10	4		14	7	7	14	5	19
(幼稚園)		2		2	1	1	2	6	8
(小中学校)		2		2		2	2	59	61
生涯学習課	10	5		15	8	7	15	22	37
牧丘支所	6	1		7	5	2	7	1	8
牧丘教育事務所	2			2	2		2	1	3
三富支所	3	2	1	6	3	3	6		6
三富教育事務所				0			0		0
監査委員事務局	1			1	1		1		1
合計	234	105	10	349	215	134	349	230	579

※会計年度任用職員：週19時間25分以上勤務する職員

### 第3款 民生費

予算現額6,148,553,000円に対し支出済額は2,398,468,534円で、執行率は39.0%である。

支出済額の主なものは、社会福祉奨励費42,112,700円、重度心身障害児・者医療費助成事業69,193,496円、障害児支援費108,126,389円、障害者自立支援費(介護等給付)381,746,789円、老人ホーム入所措置事業経費37,602,838円、後期高齢者医療経費311,888,000円、子ども医療費助成事業経費78,929,168円、特定教育・保育施設運営経費320,581,026円、児童手当費138,691,142円、児童扶養手当費51,272,565円、生活保護費支給事業162,406,429円などである。

また、主な繰越事業(繰越明許)は、保育所一般経費5,610,000円である。

### 監査の結果

市民課、福祉課、子育て支援課における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。なお、公立保育園の八幡保育園、窪平保育園の監査も行ったが、それぞれ適正に運営されているものと認められた。

### 検討・要望事項など

八幡保育園、窪平保育園ともに感染症対策なども含め、必要な対策を実施し、安心安全な保育運営がなされている。また、窪平保育園舎においては、崩落危険個所の改修のため現在使用を中止しているが、岩手保育園舎において合同保育を行い、継続して安定した保育運営が実施されていることが確認できた。人口減少や核家族化、保護者の働き方も多様化してきていることから、昨年度から業務を継続している保育園再整備計画の策定と合わせ、各公立保育園の在り方を総合的に検討していく必要がある。

国においては次元の異なる少子化対策として各施策展開が図られており、本市においても次期子ども・子育て計画の策定が予定されている。本市ではこれまでも子育て・子ども支援として先進的な取組が行われてきたことから、これらの施策を生かし、国の動向へも注視されながら、より一層の子ども施策の展開へと期待するところである。

生活困窮者への支援事業としては、国からの給付金事業が実施されているが、本市においては、市民の複雑化・複合化した支援ニーズや相談へ対応していくため、来年度からの実施に向けた重層的支援体制整備事業への準備が進められている。コロナ禍や物価高騰の情勢により、本事業が確実に実行性のある事業となるよう、努められたい。

### ◆保育園

令和5年9月30日現在の園児数の状況は、次のとおりである。

(単位：人、%)

保育所名		定員	入所児童数	うち広域保育	入所率
公立	後屋敷保育園	90	53	1	58.9
	岩手保育園	40	6	0	15.0
	山梨保育園	160	93	2	58.1
	八日市場保育園	70	37	1	52.9
	八幡保育園	90	61	1	67.8
	窪平保育園	90	39	0	43.3
	小計	540	289	5	53.5
私立	日下部保育園	115	104	3	90.4
	光明保育園	110	105	14	95.5
	加納岩保育園	160	165	23	103.1
	風の子保育園	90	80	17	88.9
	くさかべ幼稚園	40	40	3	100.0
	小計	515	494	60	95.9
合計		1,055	783	65	74.2

#### 第4款 衛生費

予算現額1,710,830,000円に対し支出済額は660,406,851円で、執行率は38.6%である。

支出済額の主なものは、予防費（新型コロナウイルスワクチン接種対策費）50,141,012円、ごみ減量化対策経費29,331,471円、東山聖苑負担金38,090,000円、塵芥収集費34,148,715円、甲府・峡東クリーンセンター負担金62,000,000円、し尿処理事業管理経費31,550,135円などである。

#### 監査の結果

健康増進課、環境課、上下水道課（簡易水道関係）における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

#### 検討・要望事項など

昨年度から開始した市公共施設一括LED化事業や太陽光施設導入事業など、国の進めるGXに基づき、市としても「ゼロカーボンシティ宣言」に即した取組が進められ、市民へも環境啓発が徐々に浸透してきている。環境に配慮した設備備品購入等への補助も実施されているが、予算上限以上に申請・相談数が増加している状況にあることから、必要な予算の確保へも努め、希望する市民の多くへ補助金交付がされ、より一層の啓発促進へ期待するところである。

一括LED化事業については今年度から施工が開始している。次年度以降においても残る施設での施工を行い、今後は維持管理期間へ移行していくこととなる。長期の事業であり、市内公共施設全体に関わる事業でもあることから、担当者間の引き継ぎ等も適切に行い、確実な事業遂行へ努められたい。

また、全庁的に取り組まれている新型コロナウイルスワクチン接種に関し、厚生労働省における厚生科学審議会（予防接種・ワクチン分科会）にて、今年度末で「特例臨時接種」が終了となり、令和6年度から「定期接種」へとなることが決定されている。これまでの全額国費負担対応から、季節性インフルエンザワクチンと同様に一部自己負担が求められることとなる。ワクチン接種費用の市民への補助や、予算措置の面に関する対応についても、国全体や近隣市町村の動向等へも注視しながら努められたい。

#### ◆可燃ごみ物・不燃ごみ

令和5年9月30日現在の可燃ごみ、金物、ガラスの収集状況は、次のとおりである。

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
可燃ごみ	収集日(日)	25	27	26	26	27	26	157
	収集量(t)	501.32	562.46	516.93	567.87	594.22	530.81	3,273.61
金物	収集日(日)	18	17	21	19	16	16	107
	収集量(t)	8.74	9.34	7.65	7.30	6.92	5.89	45.84
ガラス	収集日(日)	16	16	16	16	21	19	104
	収集量(t)	12.93	12.88	11.02	10.62	15.21	12.61	75.27

#### ◆し尿処理場

令和5年9月30日現在の生し尿及び浄化槽汚泥の投入状況は、次のとおりである。

	生し尿		浄化槽汚泥		合計	
	台数	量(kl)	台数	量(kl)	台数	量(kl)
令和5年4月	25	39.60	382	623.00	407	662.60
// 5月	24	35.00	442	716.60	466	751.60
// 6月	31	48.20	474	755.90	505	804.10
// 7月	33	49.20	403	651.60	436	700.80
// 8月	21	31.40	424	679.20	445	710.60
// 9月	27	41.25	458	745.60	485	786.85
合計	161	244.65	2,583	4,171.90	2,744	4,416.55

(注) バキューム1台の容量は、1.8klである。

### ◆リサイクルステーション

令和5年9月30日現在のリサイクルステーション（170ヵ所）の利用状況は、次のとおりである。

品 目	持ち込み量	品 目	持ち込み量
透明ビン (kg)	28,590	新聞紙 (kg)	168,030
茶色ビン (kg)	32,180	雑誌 (kg)	78,880
一升ビン (本)	3,629	牛乳パック (kg)	2,020
ビールビン (本)	405	段ボール (kg)	190,230
その他のビン (kg)	15,490	ミックス紙 (kg)	66,570
スチール缶 (kg)	11,420	古着・タオル・シーツ (kg)	7,150
アルミ缶 (kg)	21,880	その他のプラスチック (kg)	50,040
ペットボトル (kg)	43,280		

※食品トレイは、その他のプラスチックに含まれている。

### ◆廃食油

令和5年9月30日現在の廃食油の収集及び精製状況は、次のとおりである。

(単位：リットル)

	廃 食 油	
	収集量	精製量※
令和5年4月	302.10	—
// 5月	459.05	—
// 6月	235.30	—
// 7月	484.65	—
// 8月	434.75	—
// 9月	394.55	—
合 計	2,310.40	0.00

※令和3年度からは、精製を中止している。

### 第5款 労働費

予算現額48,642,000円に対し支出済額は34,167,885円で、執行率は70.2%である。

支出済額の主なものは、働く婦人の家管理運営費10,078,435円、職業訓練費8,526,000円、勤労者福利厚生費15,000,000円などである。

### 監査の結果

商工労政課における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

### 検討・要望事項など

夢わーく山梨については、コロナ感染症の拡大による閉館措置などから、利用者数の減少が続いてきたが、5類移行により少しずつ利用者数も戻ってきている。施設利用も回復していることから、引き続き、指定管理者と情報共有を図りながら、施設改修等の検討へも努められたい。

また、所管される旧働く婦人の家別館についても築年数が経過し、老朽化も進んでいる。施設利用されている団体との情報共有を行いながら、施設老朽化への対策へも検討を進められたい。

## 第6款 農林水産業費

予算現額876,744,000円に対し支出済額は124,477,480円で、執行率は14.2%である。

支出済額の主なものは、果樹振興費5,430,121円、新規就農者育成総合対策事業経費2,434,696円、土地改良事業経費31,194,323円などである。

なお、地域別の認定農業者（※1参照）数及び認定農業者等への近代化資金及びスーパーL資金（※2参照）の令和4年中の融資額の平均残高は、次のとおりである。

### ◆ 地域別の認定農業者数※1

(単位：人)

地区名	山梨地域	牧丘地域	三富地域	その他	合計
認定農業者数	160	54	0	22	236

認定農業者制度：経営的に収益の向上を目指して、農業者自身が作成した農業経営計画を市が認定し、その計画の達成に向け認定農業者を支援していく制度

### ◆ 認定農業者等への近代化資金及びスーパーL資金の融資額残高※2

(単位：円)

農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）融資額平均残高	5,380,000
----------------------------	-----------

スーパーL資金：経営改善のため、農地・機械の購入、施設の取得等に関する長期資金貸付

## 監査の結果

農林課、管財課（地籍調査事業経費）における財務に関する事務処理は、適正に行われていると認められた。

## 検討・要望事項など

峡東地域の果樹農業システムが世界農業遺産へ認定され2年目を迎え、様々なPR活動へも取り組まれている。シャインマスカット等果樹の人気もあり、本市へ移住をし、農業へ従事する希望者も増えている。新規就農者への補助事業は、農林課を中心に所管されているが、移住定住や企業誘致としての面も併せ持つことから、関係課との連携も密にとり、より多くの新規就農者が本市で農業に従事できるよう努められたい。

## 第7款 商工費

予算現額620,614,000円に対し支出済額は261,456,382円で、執行率は42.1%である。

支出済額の主なものは、商工業振興対策経費107,852,000円、企業立地推進対策経費34,282,943円、観光宣伝事業経費12,246,500円、観光施設維持管理経費6,677,655円などである。

## 監査の結果

商工労政課、観光課における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

## 検討・要望事項など

コロナ感染症の5類移行により往来の制限も無くなり、観光への機運も高まっている。本市観光行政においても、これまで縮小・中止されていたイベントも通常開催へと戻りつつある。新たな観光ニーズも出てきていることから、市内観光施設や旅行業界とも連携されながら、本市への入込客数の増加へとつながるような施策展開を期待するところである。

長引く物価高騰対策やデジタル化への対応を目的に、今年度はキャッシュレス決済ポイント還元キャンペーン事業が展開された。各業種への消費喚起の効果もあり、おおむね盛況ではあったが、制度説明や利用の段階で、店舗側と市民側のどちらにおいても、困惑されている例も発生していたことから、今後の事業展開においては、丁寧な制度説明・周知等が図られていくことを、期待するものである。

## 第8款 土木費

予算現額2,235,307,455円に対し支出済額は942,295,516円で、執行率は42.2%である。

支出済額の主なものは、道路維持管理経費18,330,124円、アザレアタウン整備推進経費8,674,064円、山梨市駅南地域整備事業経費136,835,100円などである。

主な繰越事業（繰越明許）は、橋梁長寿命化及び耐震化事業経費44,446,700円などである。

### 監査の結果

建設課、都市計画課、上下水道課における財務に関する事務処理は適正に行われているものと認められた。

### 検討・要望事項など

山梨市駅南地域整備事業では、現在も各種工事が進められており、また、東山梨駅に関しても周辺整備計画の策定が進められている。両駅の間地点において、アザレアタウン整備も進められていることから、周辺地域や関係課との連携を密にし、立地適正化計画やマスタープランとの整合を取りながら計画に沿った事業の推進を図られ、一体的な事業遂行へと努められたい。

## 第9款 消防費

予算現額964,774,000円に対し支出済額は484,189,196円で、執行率は50.2%である。

支出済額の主なものは、常備消防費423,343,913円、消防団員等福祉費（退職報償掛金など）36,348,554円などである。

### 監査の結果

防災危機管理課における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

### 検討・要望事項など

今年度においては、防災行政無線の更新工事が実施され、付随して、防災アプリの導入も進められている。高齢者や体に不自由のある方なども含め、全市民が安心して暮らすことのできるよう設備更新を行うとともに、新しくなることへの周知等も適切に実施されたい。

令和6年元日には、能登半島地震が発生し、甚大な被害が連日報告されている。本市においても他人事ではなく、南海トラフ地震や富士山の噴火などが予想されており、自助・共助・公助で連携していくためにも、地区防災計画の策定も進められるよう、周知・啓発活動へと努められたい。

## ◆消防

令和5年9月30日現在の消防団の現有勢力の状況は、次のとおりである。

	加納岩	日下部	八幡	山梨	日川	後屋敷	岩手	牧丘	三富	機能別 団員	本部	合計
ポンプ自動車(台)	5	3	4	4	0	1	1	4	1	0	0	23
小型動力ポンプ付積載車(台)	1	1	4	1	5	3	1	6	4	0	0	26
小型動力ポンプ(台)	3	1	6	2	5	3	2	12	8	1	0	43
貯水槽(基)	10	15	56	12	3	10	10	104	39	0	0	259
消火栓(基)	110	90	168	104	73	67	15	91	101	0	0	819
火の見やぐら(塔)	5	4	9	8	5	3	4	25	8	0	0	71
団員(人)	105	81	136	96	97	70	32	187	52	23	4	883

## 第10款 教育費

予算現額1,616,164,000円に対し支出済額は646,856,852円で、執行率は40.0%である。

支出済額の主なものは、小学校施設整備事業経費10,384,308円、地区公民館運営経費8,105,101円、社会教育施設指定管理経費22,397,000円、体育施設指定管理経費17,283,514円、学校給食センター運営事業経費126,250,626円などである。

### 監査の結果

教育委員会(学校教育課、生涯学習課、牧丘教育事務所、三富教育事務所)における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

なお、日下部小学校、日川小学校、山梨北中学校、日下部公民館、中牧公民館、西保公民館の監査も行ったが、適正に運営されているものと認められた。

### 検討・要望事項など

学校教育課ではこれまでの機構改革に加え、令和5年度からは指導主事の1名増や教育推進コーディネーターの配置など人員体制も整備され、ICT教育の推進、教職員の働き方改革や部活動の地域移行など、長期的な対応が必要となる事業への取り組みも着実に推進されている。

GIGAスクール構想により導入されたタブレット端末の活用に向けたモデル事業へも、文科省からの指定を受け実践されており、本事業の効果が、市内他校への波及も期待するところである。

また、近年、特別な支援を必要とする児童・生徒が増加傾向にある。子どもたち一人ひとりが安心して学ぶことができるよう、人的配置面への対応に加え、保育園等においても支援の必要な園児が増えていることから、保育園や小学校・中学校との校種間の連携や関係機関との情報共有も確実に実施されるよう、努められたい。

生涯学習課では、コロナ感染症の5類移行により、所管する多くの公共施設において、利用状況が回復してきている。反面、施設の老朽化などは進行しているため、公共施設等総合管理計画・マネジメント計画に沿った改修等へ努められたい。特に社会体育施設については、今後、本県開催での全国規模の大会も控えていることから、改修時期等も含め適切に対応されたい。

また、文教・社会体育施設の多くは指定緊急避難場所や指定避難所にもなっており、施設管理者においても有事の際の突発的な対応も想定されることから、庁内関係課及び関係地区等との調整に関しても、担当課でも必要な支援へと努められたい。

### ◆幼稚園

令和5年9月30日現在の園児数の状況は、次のとおりである。

(単位：人)

	3歳児	4歳児	5歳児	合計
つつじ幼稚園	6	11	7	24

### ◆小学校

令和5年9月30日現在の学校別児童数の状況は、次のとおりである。

(単位：人)

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計
加納岩	52	63	55	52	41	43	306
日下部	63	69	64	56	51	46	349
後屋敷	23	28	39	31	24	45	190
日川	18	29	17	22	27	23	136
山梨	31	30	36	37	36	38	208
八幡	7	21	26	17	25	25	121
岩手	6	5	5	6	5	6	33
笛川小	25	21	19	34	20	27	146
合計	225	266	261	255	229	253	1,489

## ◆中学校

令和5年9月30日現在の学校別生徒数の状況は、次のとおりである。

(単位：人)

	1年	2年	3年	合計
山梨南	115	110	127	352
山梨北	132	122	118	372
笛川	23	23	31	77
合計	270	255	276	801

### 第11款 災害復旧費

予算現額30,905,000円に対し、支出済額は0円である。

#### 監査の結果

令和5年9月30日現在での歳出はなかった。

#### 検討・要望事項など

特になし。

### 第12款 公債費

予算現額2,443,338,000円に対し支出済額は625,104,308円で、執行率は25.6%である。

#### 監査の結果

公債費に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

#### 検討・要望事項など

公債費償還額については、令和4年度が償還のピークと推計され、減少に転じていくと推計されているが、次年度以降においてアザレアタウン整備や市民総合体育館改修事業などの大型事業も控えていることから、今後の推移へも注視されたい。

### 第13款 諸支出金

予算現額3,187,772,000円に対し支出済額は36,220円で、執行率は0.1%である。

#### 監査の結果

諸支出金に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

#### 検討・要望事項など

特になし。

### 第14款 予備費

予算現額166,798,000円に対し支出済額は0円である。

#### 監査の結果

令和5年9月30日現在での歳出はなかった。

#### 検討・要望事項など

特になし。



## (2) 国民健康保険特別会計

### ◆歳入

令和5年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 国民健康保険税	877,577,000	1,122,565,404	335,219,472	38.2
2 使用料及び手数料	400,000	115,050	115,050	28.8
3 国庫支出金	1,000	0	0	0.0
4 県支出金	3,197,398,000	1,176,673,341	1,176,673,341	36.8
5 財産収入	1,000	59,237	59,237	5,923.7
6 繰入金	416,975,000	0	0	0.0
7 繰越金	2,000	133,651,114	133,651,114	6,682,555.7
8 諸収入	3,480,000	5,476,749	5,241,429	150.6
歳入合計	4,495,834,000	2,438,540,895	1,650,959,643	36.7

予算現額4,495,834,000円に対し収入済額は1,650,959,643円で、収入率は36.7%である。

収入済額の主なものは、国民健康保険税、県支出金、繰越金などである。

### ◆歳出

令和5年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	51,165,000	21,063,054	41.2
2 保険給付費	3,137,392,000	1,180,356,241	37.6
3 国民健康保険事業費納付金	1,231,653,000	351,900,490	28.6
4 共同事業拠出金	2,000	0	0.0
5 保健事業費	64,418,000	7,834,873	12.2
6 基金積立金	1,000	0	0.0
7 諸支出金	6,203,000	1,783,000	28.7
8 予備費	5,000,000	0	0.0
歳出合計	4,495,834,000	1,562,937,658	34.8

予算現額4,495,834,000円に対し支出済額は1,562,937,658円で、執行率は34.8%である。

支出済額の主なものは、総務費、保険給付費、国民健康保険事業費納付金、保健事業費などである。

### 監査の結果

国民健康保険特別会計における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

### 検討・要望事項など

コロナ禍としての影響も大きくあるが、市民の健康増進及び医療費抑制のため、受診率の向上に努められている。それぞれの取り組みについて、関連事業実施後の分析を行い、その手法や効果の研究へも努められたい。

また、コロナ禍から受診控えの状況なども続いており、市民の受診動向等を正確に把握し、保険給付費への影響や医療費の適正化に向けた分析等へも努められたい。

### (3) 後期高齢者医療特別会計

#### ◆歳入

令和5年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 後期高齢者医療保険料	413,371,000	308,411,407	181,013,321	43.8
2 使用料及び手数料	11,000	11,700	11,700	106.4
3 繰入金	121,522,000	0	0	0.0
4 繰越金	1,000	1,739,669	1,739,669	173,966.9
5 諸収入	9,858,000	0	0	0.0
歳入合計	544,763,000	310,162,776	182,764,690	33.5

予算現額544,763,000円に対し収入済額は182,764,690円で、収入率は33.5%である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料である。

#### ◆歳出

令和5年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	6,383,000	2,129,717	33.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	518,369,000	181,500,000	35.0
3 保健事業費	18,713,000	1,292,433	6.9
4 諸支出金	1,198,000	210,240	17.5
5 予備費	100,000	0	0.0
歳出合計	544,763,000	185,132,390	34.0

予算現額544,763,000円に対し支出済額は185,132,390円で、執行率は34.0%である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

#### 監査の結果

後期高齢者医療特別会計における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

#### 検討・要望事項など

高齢者医療費の増大が予想される中、「かかりつけ医」、「ジェネリック医薬品」の利用など、それぞれの事業目標を設定し利用率の向上に努めている。今後も引き続き積極的な事業展開を望むものである。

また、国保会計同様に、後期高齢者医療被保険者の受診動向へも注視され、広域連合納付金や事業費等の予算編成、医療費の適正化に向けた分析等へも適切に努められたい。

#### (4) 交通・火災災害共済事業特別会計

##### ◆歳入

令和5年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 共済会費収入	10,750,000	10,346,000	10,346,000	96.2
2 繰入金	7,736,000	0	0	0.0
3 諸収入	30,000	3,188	3,188	10.6
歳入合計	18,516,000	10,349,188	10,349,188	55.9

予算現額18,516,000円に対し収入済額は10,349,188円で、収入率は55.9%である。

収入済額の主なものは、共済会費収入である。

##### ◆歳出

令和5年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 共済事業費	18,286,000	1,971,681	10.8
2 基金積立金	30,000	3,188	10.6
3 予備費	200,000	0	0.0
歳出合計	18,516,000	1,974,869	10.7

予算現額18,516,000円に対し支出済額は1,974,869円で、執行率は10.7%である。

支出済額の主なものは、共済事業費(共済見舞金など)である。

##### 監査の結果

交通・火災災害共済事業特別会計における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

##### 検討・要望事項など

交通・火災災害共済については、現状での事業継続及び今後の事業展開と並行しながら、本事業の必要性についても検討されたい。

## (5) 浄化槽事業特別会計

### ◆歳入

令和5年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 分担金及び負担金	45,000	45,000	0	0.0
2 使用料及び手数料	25,322,000	11,815,913	10,382,262	41.0
3 繰入金	35,038,000	0	0	0.0
4 繰越金	1,000	0	0	0.0
5 諸収入	17,000	200	200	1.2
歳入合計	60,423,000	11,861,113	10,382,462	17.2

予算現額60,423,000円に対し収入済額は10,382,462円で、収入率は17.2%である。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料である。

### ◆歳出

令和5年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	40,134,000	9,429,333	23.5
2 公債費	20,189,000	10,093,206	50.0
3 予備費	100,000	0	0.0
歳出合計	60,423,000	19,522,539	32.3

予算現額60,423,000円に対し支出済額は19,522,539円で、執行率は32.3%である。

支出済額の主なものは、人件費などの総務費、公債費などである。

### 監査の結果

浄化槽事業特別会計における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

### 検討・要望事項など

令和4年3月末で市設置型浄化槽事業が終了し、令和4年度からは市内全域で、個人設置型浄化槽事業へと移行され、今後においては、市設置型浄化槽の個人への無償譲渡が予定されている。無償譲渡後においても、各所有者が適切に管理していくことができるよう、譲渡時においてはより丁寧な説明を行い、譲渡後の管理面での補助などの創設も検討されたい。

また、浄化槽事業特別会計としては、前述の譲渡に伴い、予算規模の縮小が見込まれる。次年度以降の予算編成・執行段階においても、譲渡前における市での管理基数の適切な把握とともに、本特別会計として適切な規模での予算編成へ努められたい。

## (6) 介護保険特別会計

### ◆歳入

令和5年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 保険料	827,614,000	458,102,705	423,430,260	51.2
2 分担金及び負担金	121,000	49,100	49,100	40.6
3 使用料及び手数料	80,000	9,070	9,070	11.3
4 国庫支出金	993,658,000	516,772,580	516,772,580	52.0
5 支払基金交付金	1,065,525,000	509,176,000	509,176,000	47.8
6 県支出金	574,823,000	280,306,000	280,306,000	48.8
7 財産収入	1,000	654	654	65.4
8 繰入金	713,205,000	0	0	0.0
9 繰越金	1,000	247,339,030	247,339,030	24,733,903.0
10 諸収入	7,000	223,177	223,177	3,188.2
歳入合計	4,175,035,000	2,011,978,316	1,977,305,871	47.4

予算現額4,175,035,000円に対し収入済額は1,977,305,871円で、収入率は47.4%である。

収入済額の主なものは、保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金などである。

### ◆歳出

令和5年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	158,162,000	82,131,162	51.9
2 保険給付費	3,868,922,000	1,502,287,265	38.8
3 地域支援事業費	146,527,000	51,706,787	35.3
4 基金積立金	2,000	654	32.7
5 諸支出金	922,000	211,070	22.9
6 予備費	500,000	0	0.0
歳出合計	4,175,035,000	1,636,336,938	39.2

予算現額4,175,035,000円に対し支出済額は1,636,336,938円で、執行率は39.2%である。

支出済額の主なものは、人件費などの総務費、保険給付費、地域支援事業費などである。

### 監査の結果

介護保険特別会計における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

### 検討・要望事項など

介護保険給付をはじめとする複数の介護保険事業については、コロナ禍のため人と接する機会が限られたことにより、認知の状況が進行しているケースも想定される。認定のための訪問調査時やケアプラン作成時においては、個々の状況の聞き取り等を丁寧に行い、今後も適正な事業運営に努められたい。

また、今年度においては、次期「高齢者福祉計画及び介護保険事業計画」の策定も進められている。現期間のほとんどがコロナ禍にもなっており、市民生活の状況を適切に捉え、次期計画への反映へと努められたい。

## (7) 活性化事業特別会計

### ◆歳入

令和5年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 使用料及び手数料	39,005,000	14,115,728	13,243,690	34.0
2 繰入金	49,912,000	1,881,000	1,881,000	3.8
3 諸収入	9,798,000	3,966,661	3,878,311	39.6
歳入合計	98,715,000	19,963,389	19,003,001	19.3

※事故繰越を含む

予算現額98,715,000円に対し収入済額19,003,001円で、収入率は19.3%である。

収入済額の中で使用料及び手数料13,243,690円の内訳は、花かげの湯使用料7,213,727円、鼓川温泉使用料6,029,963円であった。昨年度に比べると増加しているが、コロナ禍以前よりは、少なくなっており、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が続いていることがわかる。

### ◆歳出

令和5年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	98,664,000	37,561,605	38.1
2 公債費	1,000	0	0.0
3 予備費	50,000	0	0.0
歳出合計	98,715,000	37,561,605	38.1

※事故繰越を含む

予算現額98,715,000円に対し支出済額は37,561,605円で、執行率は38.1%である。

支出済額の総務費の内訳は、花かげの湯管理費温泉施設一般管理費12,651,096円、鼓川温泉管理費温泉施設一般管理費8,873,815円などである。

### 監査の結果

活性化事業特別会計における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

### 検討・要望事項など

温泉経営については、コロナ禍における集客が課題となるが、自主財源確保のため、令和6年4月から温泉使用料が改定となる。市営温泉施設においては、観光客の利用以外にも、地域住民の利用も多く、市民の福祉・健康増進へも寄与されている。使用料改定が施設利用の妨げとなること無く、市民や利用客から正確に理解を得ることができるよう、丁寧な説明等へ努められたい。

修繕など維持管理経費の増加や、昨今の世界情勢不安による原油高・物価高の影響による光熱水費・燃料費増加の状況は昨年より引き続いており、経営面としての改善も喫緊の課題となっていることから、今回の料金改定の影響と効果、また、他市の市営温泉施設の状況等の分析も行いながら、本市温泉施設施設の安定的な運営と経営の健全化に努められたい。

## (8) 居宅介護予防支援事業特別会計

### ◆歳入

令和5年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 サービス収入	10,836,000	3,945,360	3,945,360	36.4
2 繰入金	4,671,000	0	0	0.0
歳入合計	15,507,000	3,945,360	3,945,360	25.4

予算現額15,507,000円に対し収入済額は3,945,360円で、収入率は25.4%である。  
収入済額の主なものは、サービス収入である。

### ◆歳出

令和5年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	7,249,000	3,473,516	47.9
2 事業費	8,208,000	3,303,780	40.3
3 予備費	50,000	0	0.0
歳出合計	15,507,000	6,777,296	43.7

予算現額15,507,000円に対し支出済額は6,777,296円で、執行率は43.7%である。  
支出済額の主なものは、人件費などの総務費、居宅支援サービスなどの事業費である。

### 監査の結果

居宅介護予防支援事業特別会計における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

### 検討・要望事項など

要支援の認定者抑制の取り組みと、対象者が利用できるサービスの実施をする中で、要支援認定者の生活機能の向上に繋がりたい。

要支援者の予防サービス利用により、将来の介護サービスの縮小にも寄与されることも見込まれる。適切な居宅介護予防支援へも努められたい。

## (9) 水道事業会計

◎ 令和5年9月30日現在の収益的収入・支出の状況は、次のとおりである。

### ◆収益的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	調定済額	調定率
水道事業収益	667,490,000	281,573,448	42.2
営業収益	530,012,000	265,975,792	50.2
営業外収益	137,478,000	15,597,656	11.3

予算現額667,490,000円に対し調定済額は281,573,448円で、調定率は42.2%である。

調定済額の営業収益の内訳は、給水収益(水道使用料)263,976,792円、手数料などのその他の営業収益2,008,000円などである。

営業外収益の内容は、受取利息及び配当金、他会計補助金などである。

### ◆収益的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	執行済額	執行率
水道事業費用	632,381,000	191,119,214	30.2
営業費用	593,011,000	175,395,951	29.6
営業外費用	37,513,000	15,606,454	41.6
特別損失	857,000	116,809	13.6
予備費	1,000,000	0	0.0

予算現額632,381,000円に対し執行済額は191,119,214円で、執行率は30.2%である。

執行済額の営業費用の内訳は、原水及び給水費(人件費・動力費など)56,194,170円、受水費89,258,400円、総係費(人件費・委託料など)28,601,381円である。

営業外費用の内容は企業債利息15,606,454円、特別損失は過年度損失修正損116,809円である。

◎ 令和5年9月30日現在の資本的収入・支出の状況は、次のとおりである。

### ◆資本的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	調定済額	調定率
資本的収入	204,042,000	8,339,100	4.1
企業債	127,400,000	0	0.0
負担金	10,890,000	3,619,000	33.2
補償工事負担金	63,720,000	4,720,100	7.4
長期貸付金返還金	2,032,000	0	0.0

予算現額204,042,000円に対し調定済額は8,339,100円で、調定率は4.1%である。

調定済額は、加入負担金3,619,000円、下水道補償工事負担金4,720,100円である。

### ◆資本的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	執行済額	執行率
資本的支出	412,862,600	275,193,855	66.7
建設改良費	305,903,600	221,959,499	72.6
企業債償還金	106,959,000	53,234,356	49.8

予算現額412,862,600円に対し執行済額は275,193,855円で、執行率は66.7%である。

執行済額の建設改良費は、配水管布設工事費等の営業設備費207,367,074円である。



## 監査の結果

水道事業会計に係る財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

## 検討・要望事項など

水道ビジョンに基づく計画的な事業展開を図られているが、水道事業経営においても、物価高騰による厳しい影響を受けており、また、人口減少に伴う給水人口の減少により、給水収益も減少している。そのような中、本市においては、水道事業の安定的な経営や将来への負担増を避けるため、令和6年4月から、水道料金の改定が行われることとなる。安定した水道供給のため必要となる料金改定であるが、市民生活においても物価高騰の影響も続いているため、料金改定に関し、市民からも正確に理解を得ることができるよう、丁寧な説明等へ努められたい。

また、将来的な経営基盤を安定させていく為にも、今回の料金改定の影響と効果、使用料収納率と有収率の改善や経営状況の分析など、継続的な取り組みと経営の健全化に努められたい。

(※1) 有収率 = 有収水量 (水道料金徴収の対象となった水量) ÷ 配水量 (浄水場から市内へ送りだされる水量)

## (10) 簡易水道事業会計

◎ 令和5年9月30日現在の収益的収入・支出の状況は、次のとおりである。

### ◆収益的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	調定済額	調定率
簡易水道事業収益	364,807,000	205,726,693	56.4
営業収益	74,166,000	38,489,356	51.9
営業外収益	290,641,000	167,237,337	57.5

予算現額364,807,000円に対し調定済額は205,726,693円で、調定率56.4%である。

調定済額の営業収益の内訳は、給水収益(水道使用料)38,460,356円、手数料などのその他の営業収益29,000円である。

営業外収益の主なものは、他会計補助金167,237,000円である。

### ◆収益的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	執行済額	執行率
簡易水道事業費用	364,103,000	100,527,532	27.6
営業費用	339,766,000	88,693,266	26.1
営業外費用	23,557,000	11,819,350	50.2
特別損失	280,000	14,916	5.3
予備費	500,000	0	0.0

予算現額364,103,000円に対し執行済額は100,527,532円で、執行率は27.6%である。

執行済額の営業費用の内訳は、原水及び給水費46,347,789円、受水費35,343,000円、総係費(人件費・委託料など)7,002,477円である。

営業外費用の内容は、企業債利息11,819,350円、特別損失は過年度損失修正損14,916円である。

◎ 令和5年9月30日現在の資本的収支の状況は、次のとおりである。

### ◆資本的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	調定済額	調定率
資本的収入	199,752,000	0	0.0
企業債	78,800,000	0	0.0
負担金	528,000	0	0.0
出資金	118,824,000	0	0.0
補償工事負担金	1,600,000	0	0.0

予算現額199,752,000円に対し調定済額は0円であった。

### ◆資本的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	執行済額	執行率
資本的支出	298,017,000	109,960,047	36.9
建設改良費	99,800,000	12,010,900	12.0
企業債償還金	198,217,000	97,949,147	49.4

予算現額298,017,000円に対し執行済額は109,960,047円で、執行率36.9%である。

執行済額の建設改良費の内訳は、水源整備費(牧丘)5,390,000円、建設改良の為の企業債償還金97,949,147円である。

## 監査の結果

簡易水道事業会計における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

## 検討・要望事項など

牧丘・三富地域における水道施設の現状を踏まえ、災害時における対応については、防災危機管理課との連携を図り、市民生活に支障をきたさないよう努めてもらいたい。

## (11) 病院事業会計（市立牧丘病院）

◎ 令和5年9月30日現在の収益的収入・支出の状況は、次のとおりである。

### ◆収益的収入

（単位：円、%、金額は税込）

款 項	予算現額	収入済額	収入率
病 院 事 業 収 益	41,995,000	184	0.0
医 業 外 収 益	41,995,000	184	0.0

予算現額41,995,000円に対し収入済額は184円である。

医業外収益は受取利息配当金である。

### ◆収益的支出

（単位：円、%、金額は税込）

款 項	予算現額	支出済額	執行率
病 院 事 業 費 用	41,554,000	0	0.0
医 業 費 用	4,151,000	0	0.0
医 業 外 費 用	37,403,000	0	0.0

予算現額41,554,000円に対し支出済額は0円であった。

◎ 令和5年9月30日現在の資本的収入・支出の状況は、次のとおりである。

### ◆資本的収入

（単位：円、%、金額は税込）

款 項	予算現額	収入済額	収入率
資 本 的 収 入	80,000	0	0.0
他 会 計 負 担 金	80,000	0	0.0

予算現額80,000円に対し収入済額は0円であった。

### ◆資本的支出

（単位：円、%、金額は税込）

款 項	予算現額	支出済額	執行率
資 本 的 支 出	160,000	0	0.0
企 業 債 償 還 金	160,000	0	0.0

予算現額160,000円に対し支出済額は0円であった。

## 監査の結果

病院事業会計に係る財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

## 検討・要望事項など

病院運営は、平成18年4月から指定管理者として公益財団法人山梨厚生会が運営している。

令和4年度は第四期指定管理期間として、病床利用率53.4%、一日平均外来患者数は52.6人で、2.3人の増となった。また、在宅診療の中心である往診件数は5,027件となっており、昨年から453件の減少となっている。

コロナ感染症の拡大に加え、令和6年4月より始まる医師の働き方改革への対応等により、病院経営においては、全国的にも大きな岐路を迎えている。

牧丘病院においても例外ではないことから、これまで地域医療の拠点として取り組まれてきた牧丘病院の強みを、今後も発揮していくことができるよう、市としても指定管理者と、この状況について共通認識を持ち、利用者サービスの低下を招かぬよう、必要な環境整備等へと努められたい。

## (12) 下水道事業会計

◎ 令和5年9月30日現在の収益的収入・支出の状況は、次のとおりである。

### ◆収益的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	調定済額	調定率
下水道事業収益	951,913,000	545,201,045	57.3
公共営業収益	364,916,000	196,826,458	53.9
公共営業外収益	487,348,000	291,331,096	59.8
特環営業収益	21,707,000	10,284,491	47.4
特環営業外収益	77,942,000	46,759,000	60.0
公共特別利益	0	0	—

予算現額951,913,000円に対し調定済額は545,201,045円で、調定率は57.3%である。

調定済額の公共営業収益の内訳は、下水道使用料181,239,258円、手数料などその他の営業収益737,200円などである。同じく公共営業外収益の内訳は、他会計負担金168,190,000円、他会計補助金123,090,000円などである。

### ◆収益的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	執行済額	執行率
下水道事業費用	956,423,000	147,815,870	15.5
公共営業費用	776,423,000	111,633,573	14.4
公共営業外費用	80,250,000	23,820,129	29.7
公共特別損失	1,000	0	0.0
特環営業費用	86,808,000	6,477,211	7.5
特環営業外費用	12,840,000	5,884,957	45.8
特環特別損失	1,000	0	0.0
予備費	100,000	0	0.0

予算現額956,423,000円に対し執行済額は147,815,870円で、執行率は15.5%である。

執行済額の公共営業費用の内訳は、污水管渠費16,907,347円、流域下水道維持管理等負担金81,784,075円、普及促進費1,578,000円、業務費53,305円、総係費11,304,246円などである。

公共営業外費用の主なものは、企業債利息23,689,154円である。

◎ 令和5年9月30日現在の資本的収入・支出の状況は、次のとおりである。

### ◆資本的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	調定済額	調定率
下水道事業資本的収入	769,038,600	149,101,400	19.4
公共企業債	407,600,000	0	0.0
公共他会計出資金	49,495,000	31,601,000	63.8
公共他会計借入金	1,000	0	0.0
公共補助金	156,839,600	0	0.0
公共負担金等	104,740,000	99,136,900	94.7
特環企業債	26,400,000	0	0.0
特環他会計出資金	10,714,000	9,036,000	84.3
特環補助金	3,950,000	0	0.0
特環負担金等	9,299,000	9,327,500	100.3

予算現額769,038,600円に対し調定済額は149,101,400円で、調定率は19.4%である。

公共負担金等の内訳は、受益者負担金・分担金17,431,800円、他会計負担金80,175,000円などである。

◆資本的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	執行済額	執行率
下水道事業資本的支出	1,068,898,100	236,587,637	22.1
公共建設改良費	492,318,800	81,518,200	16.6
公共企業債償還金	483,680,000	115,648,340	23.9
公共固定資産購入費	72,300	72,300	100.0
特環建設改良費	16,174,000	7,098,300	43.9
特環企業債償還金	76,652,000	32,250,497	42.1
公共他会計借入金償還金	1,000	0	0.0

予算現額1,068,898,100円に対し執行済額は236,587,637円で、執行率は22.1%である。  
公共建設改良費の内訳は、汚水管渠建設改良費の工事請負費である。

監査の結果

下水道事業会計における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

下水道事業経営戦略による経営の健全化に取り組んでいるが、新型コロナウイルス感染症の影響により見送られていた料金改定が実施され、令和4年4月より新たな料金区分へと改定された。経済的な負担から下水道への接続促進が難しい状況にあるが、各戸訪問、丁寧な説明や周知等を継続されたい。

不明水対策については、令和3年度より進められている発生原因や場所を特定するためのスクリーニング調査・詳細調査の実施に加え、調査結果の解析や、考えられる原因に基づく、効果的な補修実施計画の作成へと取り組まれている。今後においてもこれらの解析等を適切に継続され、不明水対策・早期解消へ努められたい。

# 【財政援助団体等に関する監査】

## <財政援助団体>

### 1 監査の概要

#### (1) 監査の種類

地方自治法第199条第7項に基づく監査

#### (2) 監査の対象

実施日	団体名
令和5年11月21日	社会福祉法人山梨市社会福祉協議会

#### (3) 監査の範囲

財政援助に係る出納事務及び関連する事務、業務全般（指定管理者に係る事務を含む）について令和4年度決算をもとに実施した。

#### (4) 監査の着眼点

- 事業計画と予算書及び決算関係書類が、所管課へ提出した当該事業に係る補助金交付申請書、実績報告書と符合するか。
- 補助金交付申請書の提出、補助金等の請求及び受領は、適時に行われているか。
- 事業は、計画書及び交付条件に従って実施され、十分な成果が上がっているか。また、補助金が対象事業以外に流用されていないか。
- 出納関係帳簿の整備、記録は適正に行われているか。また、領収書等の証拠書類が適切に整理、保存されているか。

#### (5) 監査対象団体の概要

##### ①事業目的

山梨市における社会福祉事業、その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発展及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の増進を図ることを目的とする。

##### ②事業内容

###### (1)法人経営

(2)地域福祉活動の推進（地域福祉活動事業、ふれあいのまちづくり事業、ボランティア市民活動センター事業、共同募金・歳末たすけあい事業、老人健康福祉センター指定管理事業、児童センター指定管理事業、放課後児童健全育成（学童クラブ）運営受託事業、福祉団体事務事業）

(3)福祉サービスの利用支援（日常生活自立支援事業、山梨市障害者等相談支援事業、生活福祉資金、社会福祉金庫貸付事業、法人後見事業）

(4)在宅福祉サービスの提供（介護保険サービス事業、高齢者地域支援事業、障害者福祉サービス事業、障害者等地域活動支援センター事業）



### ③補助金等の状況

令和4年度の決算状況は、収入が予算額208,294,000円に対し決算額は224,777,458円(収入率107.9%)、支出が予算額210,591,000円に対し決算額は223,934,793円(執行率106.3%)となっており、収支の差額は842,665円であった。

収入決算額224,777,458円に占める市補助金は、38,002,459円(16.9%)である。主なものは、福祉活動専門員補助金8,223,281円、職員設置補助金22,217,489円、ボランティア活動育成費補助金3,433,750円などである。

公共施設の指定管理者としての管理料収入は、老人健康福祉センター30,741,000円、児童センター13,550,000円である。

市からの受託事業の受託金収入は、64,381,473円(28.6%)である。主なものは、学童クラブ運営事業受託金39,442,484円である。

## 2 監査の結果

補助金・受託金に係る事業は、目的に沿って実施されており、補助金・受託金に係る出納事務処理も適正に行われていると認められた。

指定管理者として施設運営を行っている老人健康福祉センター、児童センターについても、それぞれの施設における取り組みを確認できた。

社会福祉協議会においては、令和4年3月に「第3次山梨市地域福祉活動計画」、令和4年度には「社会福祉協議会発展・強化計画」が策定され、協議会としての中核となる各種方針が示されている。また、市においても「高齢者福祉計画及び介護保険事業計画」「重層的支援体制整備計画」等の策定が予定されており、社会福祉に係る計画が整備されていくこととなる。

コロナ感染症も5類へと移行したが、市民生活を取り巻く環境は、物価高騰等の影響など、より厳しい状況も想定される。上記計画に沿った業務の遂行を行うとともに、市関係課との連携も密に行っていきながら、日々の業務へ努められたい。

また、令和5年度からは「地域福祉推進専門官」も配置され、より専門性も発揮されていくこととなる。引き続き、財政健全化へも取り組まれながら、さらなる地域福祉の推進へと期待するところである。

## <出資団体>

### 1 監査の概要

#### (1) 監査の種類

地方自治法第199条第7項に基づく監査

#### (2) 監査の対象

実施日	団体名
令和6年1月24日	有限会社みとみ
令和6年1月31日	山梨市フルーツパーク株式会社

#### (3) 監査の範囲

出資金等に係る出納事務及び関連する事務、業務全般（指定管理者に係る事務を含む）について、山梨市フルーツパーク株式会社は第33期（令和4年4月1日～令和5年3月31日）の決算、有限会社みとみは第22期（令和4年3月1日～令和5年2月28日）の決算をもとに実施した。

#### (4) 監査の着眼点

- 経営成績及び財政状況
- 収益率及び財務比率。また、人件費の内容及び金額が事業規模に比し適当か否か。
- 出納関係帳簿の整備、記録は適正に行われているか。また、領収書等の証拠書類が適切に整理、保存されているか。
- 会計経理及び財産管理は適切に行われているか。
- 資金運用が適切に行われているか。また、経費節減に取り組んでいるか。

#### (5) 監査対象団体の概要

##### 1. 山梨市フルーツパーク株式会社

###### ①事業目的

山梨市総合営農指導拠点施設フルーツセンターの管理運営を市から受託し、山梨市や県内の特産品を広く紹介するための展示販売施設である物産館、果実・野菜等を生産者が直接消費者に宣伝・販売を行う交流の場であるファーマーズマーケット、足湯、日帰り温泉施設「フルーツ温泉ぷくぷく」を設置して、農業振興と合わせて観光振興を推進している。

###### ②主な事業内容

- (1)公園管理事業
- (2)特産品の販売
- (3)ロードトレインの運行
- (4)足湯事業
- (5)イベント・教室等実施事業
- (6)宣伝事業
- (7)日帰り温泉施設「フルーツ温泉ぷくぷく」等の賃貸事業
- (8)市民農園・農地いきいき特区事業
- (9)宝くじの販売
- (10)ふるさと納税返礼品事業

### ③出資金等の状況

資本金33,500,000円のうち、山梨市の出資額は24,000,000円(71.6%)である。

日帰り温泉施設の建設資金としての借入金に対し、100,000,000円を限度として山梨市が債務保証を行っている。

### ④経営状況

第33期（令和4年4月1日～令和5年3月31日）の決算報告書における経営状況は、次のとおりである。

営業損益については、売上高168,855,716円である。内訳は、売店等売上98,543,869円、賃貸料収入14,181,840円、管理受託収入56,130,007円などである。なお、売店等売上の主なものは、売店売上59,865,493円、ロードトレイン売上9,052,125円、足湯売上683,494円などである。この金額から、売上原価59,337,385円(主なものは商品の仕入れ費用)、販売費及び一般管理費112,157,533円を引いた△2,639,202円が営業利益である。

営業利益に受取利息などの営業外収益3,708,875円を加え、この金額から支払利息など営業外費用46,865円を引いた1,022,808円が経常利益である。この金額から法人税等充当額182,500円及び特別損失264,349円を引いた575,959円が当期純利益であった。

繰越利益127,963,191円に当期利益575,959円を足した128,539,150円が当期の繰越利益剰余金となっている。

なお、「フルーツ温泉ぷくぷく」に関する実質長期借入金は、第32期に10,000,000円を返済し、全ての償還が終了となっている。

## 2. 有限会社みとみ

### ①主な事業内容

山梨市三富交流促進センター(道の駅みとみ)で、次の業務を行っている。

- (1)山梨市三富交流促進センター(道の駅みとみ)、山梨市及び山梨市が関係する団体所有の公共施設などの管理運営業務
- (2)国及び県所有の道路施設などの管理運営業務
- (3)飲食店の経営
- (4)温泉浴場施設及び旅館の経営、管理
- (5)工芸品、民芸品及び農林畜産物などの物産品の製造・販売・宅配・展示・研究開発、販売・技術指導
- (6)駐車場、スポーツ施設、遊戯施設、博物館・美術館等文化教育施設の管理運営
- (7)煙草、郵便切手、医薬品、医薬部外品、食料品、清涼飲料水、衣料品、新聞、書籍、米穀、玩具、日用雑貨品及び土産品の販売
- (8)酒類の製造販売
- (9)観光情報の提供、観光案内並びに各種イベントの企画、実施及び後援
- (10)旅行業
- (11)コンビニエンスストアの経営
- (12)労働者派遣事業
- (13)不動産の売買、賃貸、仲介、管理業
- (14)土木建築工事業
- (15)自動車の修理業務

- (16)ガソリンスタンドの経営
- (17)レンタカー業
- (18)一般乗合旅客自動車運送業及びタクシー営業
- (19)通信提供サービス
- (20)生命保険の募集に関する業務
- (21)損害保険代理業
- (22)産業廃棄物処理業
- (23)古物の売買業
- (24)前各号に附帯関連する一切の業務

## ②出資金等の状況

資本金3,000,000円の全額が、山梨市の出資額である。

## ③経営状況

第22期(令和4年3月1日～令和5年2月28日)の決算報告書における経営状況は、次のとおりである。

営業損益について、売上高は129,248,957円であり、内訳は売店売上111,830,530円、軽食売上14,821,846円、自動販売機売上2,596,608円である。売上原価は88,253,265円(商品材料仕入れ費用など)、販売費及び一般管理費は53,544,139円で12,548,447円の営業損失であった。営業外収益は14,141,129円(道の駅ほか指定管理料、雑収入、受取利息など)であり、営業損失及び営業外費用を引いた経常利益は1,577,395円となった。

なお、法人税等充当額を引いた当期利益は1,506,395円となり、当期末の繰越利益剰余金は、△3,021,582円である。

## 2 監査の結果

市の出資団体に係る事務事業は、各団体の設立目的に沿って運営されており、適正に処理されているものと認められた。

なお、軽微な指摘事項に対しては監査時に口頭で指示したところであるが、以下に記載する事項についても、積極的に対応されるよう努められたい。

### <山梨市フルーツパーク株式会社>

第33期事業決算における雑収入(物価高騰対策での市からの補助金等)では前年から増加し3,707,731円(前年比40.9%増)となり、シャインマスカットなど「ふるさと納税返礼品」の売上の伸びも加わり、経常利益としては1,022,808円(前年比10.8%増)となった。

令和5年度からは再び山梨県笛吹川フルーツ公園公共整備区域の指定管理も受託し、本市中心観光施設の管理を行われている。コロナ禍から平時を取り戻しつつある中で、観光への機運も高まり、来園者数の増加が想定されることに伴い、駐車場不足も心配される。園全体の管理から、駐車スペースやピーク時での混雑緩和へも努められたい。

### <有限会社みとみ>

新型コロナの影響が引き続くものの、これまでの行動自粛要請期間が短くなり徐々に県内外を行き来する移動が増え、第22期事業決算での経常利益は1,577,395円の黒字(対前年比6,985,285円増)となった。コロナ禍の影響から、原油高・物価高騰の影響へと変容しているが、第22期事業決算での好転した状況を正確に分析し、今後の経営状況の改善・見直しへも努められたい。

## <指定管理者>

### 1 監査の概要

#### (1) 監査の種類

地方自治法第199条第7項に基づく監査

#### (2) 監査の対象

実施日	施設名	団体名
令和6年1月19日	山梨市立デイサービスセンター	株式会社やさしい手甲府
令和6年1月23日	山梨市民総合体育館 屋内温水プール 牧丘B & G海洋センター	株式会社フィッツ
	山梨市立牧丘病院	公益財団法人山梨厚生会
令和6年1月24日	山梨市民会館 山梨市花かげホール	株式会社ケイミックスパブリックビジネス
令和6年1月26日	夢わーく山梨	山梨市商工会
	山梨市立産婦人科医院	医療法人東雲会
令和6年1月31日	山梨市立養護老人ホーム晴風園	社会福祉法人光風会

#### (3) 監査の範囲

指定管理業務全般について、令和4年度決算及び令和5年度事業計画などをもとに実施した。

#### (4) 監査の着眼点

- 施設は関係法令の定めるところにより適切に管理されているか。
- 協定等に基づく義務の履行は適切に行われているか。

#### (5) 監査対象団体の概要

##### 1. 株式会社フィッツ

###### ①指定期間

平成21年4月1日～平成24年3月31日までの3年間

平成24年4月1日～平成29年3月31日までの5年間

平成29年4月1日～令和 4年3月31日までの5年間

令和 4年4月1日～令和 9年3月31日までの5年間

###### ②指定管理業務

指定管理業務は、次の業務を行なっている。

- (1)管理施設の利用の許可に関する業務
- (2)管理施設の施設及び設備の維持管理に関する業務
- (3)管理施設等の利用に係る使用料の徴収に関する業務
- (4)管理施設を設置する趣旨に沿った事業に関する業務
- (5)上記の業務に掲げるもののほか、市長が必要と認める業務

### ③運営状況

指定管理者である株式会社フィッツは、本市を含め県内13施設の公共スポーツ・レクリエーション系施設を指定管理で受託しており、そのノウハウを活かした事業展開が図られている。令和4年度における利用者数としては管理する3施設すべてにおいて、令和3年度の利用者数を上回っており、徐々にコロナ禍の影響から回復してきていることがわかる。

また、令和4年度の決算においては3施設合計で、収入総額96,519,335円に対して支出総額96,801,627円となり、原油価格高騰による光熱水費・燃料費の上昇が影響している。

## 2. 医療法人東雲会

### ①指定期間

平成29年4月1日～令和19年3月31日までの20年間

### ②指定管理業務

指定管理業務は、次の業務を行っている。

- (1)診療業務
- (2)看護業務
- (3)給食に関する業務
- (4)受付・会計・医療事務業務
- (5)管理業務

### ③運営状況

医療法人東雲会は、地域における将来に渡って継続した産婦人科医療を確保するため、公設民営の形態で開院された市立産婦人科医院の指定管理者として、平成29年6月1日より運営を開始したところである。

営業損益については、診療収入486,072,679円である。また、売上原価は25,183,637円、売上総利益は460,889,042円となり、当期純利益は31,910,539円となった。

## 3. 社会福祉法人光風会

### ①指定期間

令和4年4月1日～令和9年3月31日までの5年間

### ②指定管理業務

指定管理業務は、次の業務を行っている。

- (1)老人福祉法に規定する措置を受けた者の入園及び養護に関する業務
- (2)老人福祉法に規定する葬祭及びそのために必要な処理に関する業務
- (3)措置費等関係費用の徴収に関する業務
- (4)管理施設及び設備器具の利活用及び維持保全に関する業務
- (5)上記の業務に掲げるもののほか、指定管理者が必要と認め、市長が承認した業務

### ③運営状況

社会福祉法人光風会は、老人に対しその心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、以て老人の福祉を図るため設置されている山梨市立養護老人ホーム晴風園の指定管理者として、令和4年4月1日より運営を開始したところである。

令和4年度の決算総額については、措置事業収入などの収入合計116,226,299円、支出合計116,536,292円で、当期資金収支は△309,993円となり、前期末支払資金残高を合わせた当期末支払資金残高は△1,740,991円となった。

#### 4. 株式会社やさしい手甲府

##### ①指定期間

令和3年4月1日～令和8年3月31日までの5年間

##### ②指定管理業務

指定管理業務は、次の業務を行っている。

- (1)管理施設利用者の生活指導、日常生活動作訓練、送迎サービス等に関する業務
- (2)管理施設及び設備の維持管理に関する業務
- (3)管理施設の利用の受付及び案内に関する業務
- (4)管理施設の利用の許可に関する業務
- (5)管理施設の利用の促進に関する業務
- (6)上記の業務に掲げるもののほか、市長が特に必要と認める業務

##### ③運営状況

株式会社やさしい手甲府は、在宅の虚弱老人及びねたきりの老人等に対して、各種のサービスを提供し、もって市民の福祉の増進を図るため設置されている山梨市デイサービスセンターの指定管理者として、令和3年4月1日より運営を開始したところである。

令和4年度決算としては、使用料収入などの収入合計65,571,194円に対して、支出合計73,520,768円（人件費40,967,090円、事業費32,553,678）となり、差引△7,949,574円（対前年比34.1%増）となった。

#### 5. 山梨市商工会

##### ①指定期間

平成22年4月1日～平成25年3月31日までの3年間

平成25年4月1日～平成30年3月31日までの5年間

平成30年4月1日～令和 5年3月31日までの5年間

令和 5年4月1日～令和10年3月31日までの5年間

##### ②指定管理業務

指定管理業務は、次の業務を行っている。

- (1)管理施設の利用の許可に関する業務
- (2)管理施設の施設及び設備の維持管理に関する業務
- (3)管理施設の利用に係る使用料の徴収に関する業務
- (4)管理施設を設置する趣旨に沿った事業に関する業務
- (5)上記の業務に掲げるもののほか、市長が必要と認める業務

##### ③運営状況

指定管理者となった山梨市商工会は、会員数約870人の組織で、地域の経済の活性化に貢献するとともに、併せて社会一般の福祉の増進に資することを基本理念としている。

令和4年度は、収入総額13,854,260円に対し支出総額13,854,260円であったが、コロナ感染症拡大や原油高・物価高騰など、決算状況にその影響が表れている。

#### 6. 公益財団法人山梨厚生会

##### ①指定期間

平成18年4月1日～平成23年3月31日までの5年間

平成23年4月1日～平成28年3月31日までの5年間

平成28年4月1日～令和 3年3月31日までの5年間

令和 3年4月1日～令和 8年3月31日までの5年間

## ②指定管理業務

指定管理業務は、次の業務を行っている。

- (1)病院における診療及び検診に関する業務
- (2)病院に係る使用料及び手数料に関する業務
- (3)病院の施設及び設備の維持管理に関する業務
- (4)上記の業務に掲げるもののほか、市長が定める業務

## ③運営状況

令和4年度は、事業収益540,988,678円に対し事業費用486,520,952円で事業収支差額は、54,467,726円であった。

平成24年度からの在宅療養支援病院（強化型）の施設基準を取得したことに続き、平成26年度は在宅連携サポートステーション設置・運営し、在宅医療の提供に向けた相談・調整を行い、現在では在宅医療（訪問診療等）を牧丘病院の診療の核と据え、地域ニーズに対応した医療形態の確立に努めている。

## 7. 株式会社ケイミックスパブリックビジネス

### ①指定期間

令和4年4月1日～令和7年3月31日までの3年間

### ②指定管理業務

指定管理業務は、次の業務を行っている。

- (1)管理施設利用者の利用許可申請の受付及び利用許可等に関する業務
- (2)管理施設使用料の徴収事務に関する業務
- (3)管理施設利用にあたってのサービス・指導等に関する業務
- (4)管理施設・設備・備品等の維持管理及び貸出に関する業務
- (5)管理施設における広報や、その他日常業務に関する業務
- (6)上記の業務に掲げるもののほか、市が特に必要と認める業務

### ③運営状況

株式会社ケイミックスパブリックビジネスは、市民の教育・芸術に接する機会の拡大、文化の振興や福祉の増進などを図ることを目的に設置されている山梨市民会館及び山梨市花かげホールの指定管理者として、令和4年4月1日より運営を開始したところである。

令和4年度の収支決算については、収入合計62,555,638円、支出合計60,597,002円となり、収支差引は1,958,636円となった。

## 2 監査の結果

協定書に基づく指定管理業務は、特に指摘すべき事項はなく適正に行われているものと認められた。各担当課は、指定管理者から提出される事業実施報告書や会計報告書等の内容を十分確認し、指定管理者との情報共有を密に行っていただきたい。

### <共通事項>

コロナ感染症の5類移行により、各指定管理施設の利用状況も徐々にコロナ禍前の状況へと戻りつつある反面、原油高・物価高騰の影響により、光熱水費や燃料費が大幅に上昇している。各指定管理者において創意工夫され、経費の節減へと取り組まれているが、それ以上に光熱水費や燃料費が増額となることも見込まれるため、担当課においても共通認識を持ちながら、追加の支援等の対応へも検討されたい。

また、各指定管理施設においては、築年数も経過し老朽化の進んでいる施設も多くあるため、適切な維持管理や必要な改修等への対応も、随時、具体的な検討を進めていただきたい。



#### <株式会社フィッツ>

所管する3施設すべてにおいて、令和4年度の利用者数としては、令和3年度の利用者数より増加することができた。しかしながら、コロナ禍以前の利用者数への回復とは至らなかったが、コロナ感染症も5類となったことから、これまで中止となっていた大会開催や規制の無い利用が可能となっていることから、今後の利用増加へと期待するところである。

また、市民総合体育館に関し、担当課において今後の大規模な改修へ向けた予算編成や設計業務が進められている。令和9年には高校インターハイが、そして以降には国民スポーツ大会の開催もそれぞれ本県にて開催されることが予定されている。全国的な大会において、本市を会場とし、確実に競技実施できるよう、(株)フィッツにおいても、先述の改修への協力や、日々の設備管理等へ尽力いただくことへも期待するところである。

#### <医療法人東雲会>

平成29年6月から市立産婦人科医院の指定管理運営を行っており、初年度は330人の分娩件数があった。令和4年度の分娩件数は443件で、前年度の439件と比べ4件増加している。分娩患者の地域割合として、市外の利用者数も増加しており、本施設の認知度も上昇している。

本市も含め全国的に人口減少が進む中で、当医院においては、一定の分娩数を維持されており、峡東地域での産婦人科医院として大きな役割を果たされている。

国においても次元の異なる少子化対策として各種施策展開が進められている。指定管理期間としてもおよそ1/3を経過し、この公設民営市立産婦人科医院が存在することの強みを生かした少子化対策・周産期医療及び人口減少対策を、市における重要施策としてどのように位置付けて取り組むのか、関係課に置かれては、今一步踏み込んだ検討へと努められたい。

#### <社会福祉法人光風会>

令和4年4月から山梨市立養護老人ホーム晴風園の指定管理者として運営が開始された。令和5年12月末時点での利用者数としては、47名(内、山梨市民21名)の利用となっている。

指定管理へと移行し2年目ということ、また、原油価格高騰に伴う光熱水費の上昇の影響もあり令和5年度予算における収支差引としては、大幅なマイナス収支として計上されていたが、想定以上の施設入所・利用があり、収支マイナス幅も縮小されることが見込まれている。

養護老人ホームとしての受け皿だけでなく、それぞれ制度の狭間で利用されていない方や、他の施設利用において制限のある方など、法人経営の強みを生かし、多様なニーズ・要望を広く捉えられた事業展開がなれており、今後においても、そのノウハウを生かされ、利用者数の維持・確保や施設環境の適正化の取組へと期待するところである。

#### <株式会社やさしい手甲府>

令和4年度の利用延べ人数は5,911人(対前年比64.6%)となり、収入合計65,571,194円、支出合計73,520,768円となった。令和4年6月から勝沼事業所の施設再開に伴い、勝沼事業所の利用者が本施設利用から戻ったことにより、収支全体においても対前年比約70%の規模となっているが、令和4年度収支差引としては△7,949,574円(対前年比34.1%増)となり、令和3年度より拡大している。利用人数の減少と原油高・物価高騰に伴う光熱水費の大幅な増加が影響しているものと推察される。

しかしながら、令和5年度においては、利用人数も前年と比べ順調に伸びてきており、また、指定管理期間としても、およそ半分を経過していることから、これまでの指定管理者としての継続した取り組みが、今後へ生かされていくことを期待するところである。

#### <山梨市商工会>

夢わーく山梨の利用者数は減少傾向にあり、令和4年度も新型コロナウイルス感染症の拡大により、利用者数、使用料収入に大きく影響している。コロナ感染症の5類移行後の各教室や会議の利用状況は徐々に回復してきており、今後の利用料収入へも期待するところである。

商工事業者を取り巻く環境は、コロナ感染症から原油高・物価高騰、デジタル化やインボイス制度の導入など、大きく変化している。市内事業者がこの変化の波に取り残されることの無いよう、施設管理の面から各事業所支援のところまで多岐に渡るが、引き続き努力されたい。

#### <公益財団法人山梨厚生会>

※（ ）内は昨年度比

令和4年度は病床利用率53.4%（0.5%減）、一日平均在院患者数は16.0人（0.2人減）、外来患者延数は15,278人（479人増）、一日平均外来患者数は52.6人（2.3人増）であり、昨年度に比べそれぞれ増減はあるものの、おおむね横ばいとなっている。また、在宅診療の中心である往診件数は昨年5,480件に対して、今年度は5,027件と453件（8.2%）の減少となった。

コロナ感染症の拡大に加え、令和6年4月より始まる医師の働き方改革への対応等により、牧丘病院での在宅医療への取り組みも大きな岐路を迎えている。

しかしながら、今年度は市においても、オンライン訪問診療車の導入など環境整備も進められている。引き続き医療サービス提供に努め、市との連携により過疎地域における医療の全国的なモデルとなるよう、その役割に期待するところである。

#### <株式会社ケイミックスパブリックビジネス>

令和4年4月から市民会館及び花かげホールの指定管理者として運営が開始された。令和4年度の利用者総計としては、市民会館で42,291人、花かげホールでは9,284人となった。利用料収入では、市民会館と花かげホール合わせて8,297,685円で予算額を下回ったが、自主事業収入では、4,243,859円となり予算額を上回る収入となった。

グループ経営としてのノウハウや全国各地の公共文化施設の指定管理業務を受託する上での運営実績を生かした取組だけでなく、市民会館及び花かげホールそれぞれの特徴も生かした自主事業も展開されている。コロナ禍から徐々に平時を取り戻し、これまで中止や縮小されてきた地域での文化祭や音楽祭なども再開されており、今後の利用者数や利用率の増加にも期待するところである。

また、基本協定書（山梨市花かげホール備品台帳）に記載のある物品の中には、絵画や版画など、資産価値の高い物品も含まれていることから、適切な環境での保管・管理へ努められるとともに、その利活用についても、市関係課と連携しながら検討されたい。